



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月13日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	1,334	△9.7	△138	—	△113	—	△118	—
2年3月期第2四半期	1,477	15.2	△133	—	△135	—	△142	—

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 △118百万円(—%) 2年3月期第2四半期 △142百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△9.34	—
2年3月期第2四半期	△11.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	1,346	712	52.9
2年3月期	1,406	831	59.1

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 712百万円 2年3月期 831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年3月期2Q	13,015,222株	2年3月期	13,015,222株
3年3月期2Q	308,719株	2年3月期	308,719株
3年3月期2Q	12,706,503株	2年3月期2Q	12,706,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は極めて厳しい状況にあります。先行きについては、緊急事態宣言の解除や各種政策の実行により持ち直しの動きが見られますが、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業の働き方改革への取り組みを背景に生産性の向上を目的とした情報システムへの関心は高いものの、新型コロナウイルス禍の長期化により企業活動に停滞が見られ、不確実性の高まりから投資の抑制や先送りが顕在化しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規のお客様の開拓に努め、ソリューション事業においてRPA製品（Robotic Process Automation）が堅調に推移しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が全般的に制約を受け、株式会社OSK日本歌劇団の事業活動が一部休止したことから、売上高は前年同四半期実績より減少しました。

利益につきましては、売上減少の影響で営業損失は前年同四半期に比べ増加しましたが、新型コロナウイルス感染症関連の助成金を受給したことから、経常損失は前年同四半期より減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,334百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業損失は138百万円（前年同四半期は133百万円の損失）、経常損失は113百万円（前年同四半期は135百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は118百万円（前年同四半期は142百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

新型コロナウイルス感染症の影響による案件規模の縮小や延期が見られるなか、システム開発においては、テレワークや時差出勤などの感染拡大防止対策を実施しつつ業務を継続し、生産性を確保いたしました。

PoC(Proof of Concept)で蓄積したノウハウをベースとした弊社独自の顔認証ソリューション群「NEFRES (NExtware Face REcognition Solutions)」により、入退場管理と自動検温を組み合わせたソリューションを提供するなど、多数のお客様から引き合いをいただき導入が進んでおります。また、自社主力製品であるケーブルテレビ伝送路システムのクラウドサービス提供に伴うプラットフォームの開発を継続し、自治体防災システムにおいては基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）との情報連携を進めました。併せて、収益構造改善のため販管費を中心にコスト削減を実施し、売上減少による影響の抑制に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,280百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、セグメント損失は110百万円（前年同四半期は98百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により公演が中止や延期となり大幅な減収となりましたが、無観客ライブの配信やWebサイトによる商品販売に注力することで一定の売上を確保いたしました。

利益につきましては、公演運営費用や販売費が抑制されたことから、前年同四半期より損失が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は53百万円（前年同四半期比69.0%減）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,346百万円となり、前連結会計年度末に比べて60百万円減少しました。これは主として、有形固定資産その他が29百万円、流動資産その他が21百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が78百万円、現金及び預金が29百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は634百万円となり、前連結会計年度末に比べて58百万円増加しました。これは主として、短期借入金が20百万円、支払手形及び買掛金が11百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金が41百万円、流動負債その他が39百万円、一年内返済予定の長期借入金が13百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は712百万円となり、前連結会計年度末に比べて118百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が118百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,699	271,369
受取手形及び売掛金	509,497	430,666
商品及び製品	13,455	8,353
仕掛品	33,122	40,917
原材料及び貯蔵品	688	869
その他	70,900	92,197
流動資産合計	928,363	844,374
固定資産		
有形固定資産	47,427	77,004
無形固定資産		
のれん	68,597	64,522
その他	160,652	153,640
無形固定資産合計	229,250	218,162
投資その他の資産	201,653	207,146
固定資産合計	478,330	502,314
資産合計	1,406,693	1,346,688
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,006	107,220
短期借入金	180,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	6,432	19,952
未払法人税等	17,798	11,787
その他	213,950	253,239
流動負債合計	537,187	552,199
固定負債		
長期借入金	24,272	65,822
退職給付に係る負債	8,170	8,170
資産除去債務	-	5,506
その他	5,895	2,526
固定負債合計	38,337	82,025
負債合計	575,525	634,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△753,526	△872,231
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	831,168	712,463
純資産合計	831,168	712,463
負債純資産合計	1,406,693	1,346,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	1,477,354	1,334,340
売上原価	1,133,801	1,048,055
売上総利益	343,552	286,284
販売費及び一般管理費	477,271	425,195
営業損失(△)	△133,718	△138,911
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	141	100
助成金収入	-	26,012
その他	649	1,589
営業外収益合計	824	27,734
営業外費用		
支払利息	2,015	971
支払手数料	-	540
その他	627	621
営業外費用合計	2,642	2,133
経常損失(△)	△135,537	△113,309
税金等調整前四半期純損失(△)	△135,537	△113,309
法人税、住民税及び事業税	3,507	3,622
法人税等調整額	3,937	1,772
法人税等合計	7,445	5,395
四半期純損失(△)	△142,982	△118,705
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,982	△118,705

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△142,982	△118,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	-
その他の包括利益合計	52	-
四半期包括利益	△142,929	△118,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,929	△118,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,304,204	173,149	1,477,354	—	1,477,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,200	13,200	△13,200	—
計	1,304,204	186,349	1,490,554	△13,200	1,477,354
セグメント損失(△)	△98,906	△34,812	△133,718	—	△133,718

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,280,634	53,705	1,334,340	—	1,334,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,365	13,365	△13,365	—
計	1,280,634	67,071	1,347,705	△13,365	1,334,340
セグメント損失(△)	△110,152	△28,758	△138,911	—	△138,911

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年10月に借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。